



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

令和元年9月

帯 広 市



フードバレーどかち

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政機関である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。

このような状況において、将来にわたり行政サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、平成30年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 平成30年度の主な仕事の内容	・・・	16
（参考）4つの財務書類	・・・	22
■ 用語解説	・・・	27

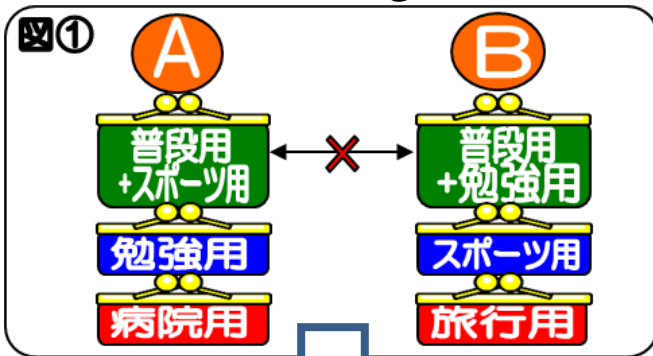
普通会計

普通会計ってなんのこと？

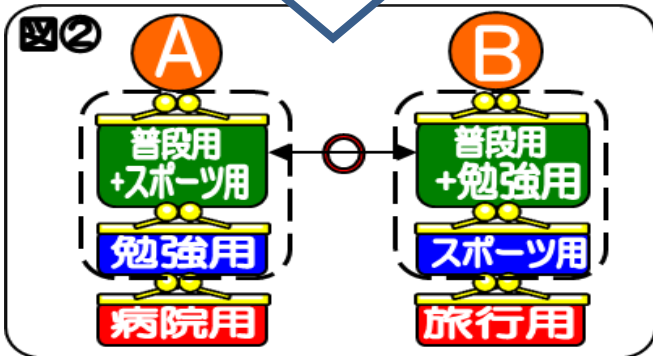


普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とは目的別のお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う財布（特別会計）を、自治体は何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことを決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。

※1（地方）自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと



たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。



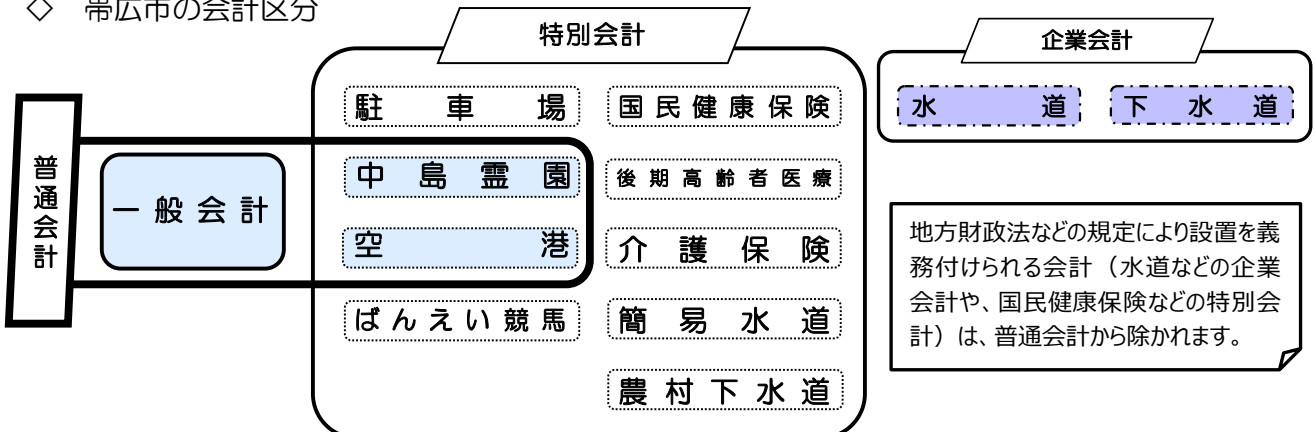
しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合は、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。



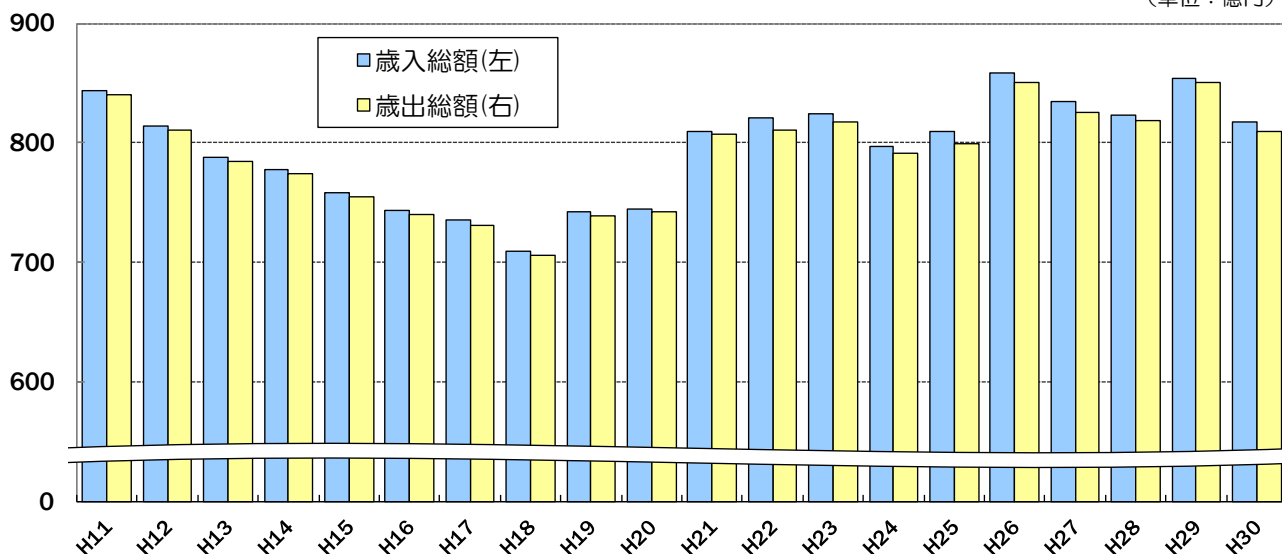
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

平成30年度は収入が814億円、支出が805億円になったよ。決算の規模は平成21年度以降、大体800億円を上回る水準で推移しているよ。



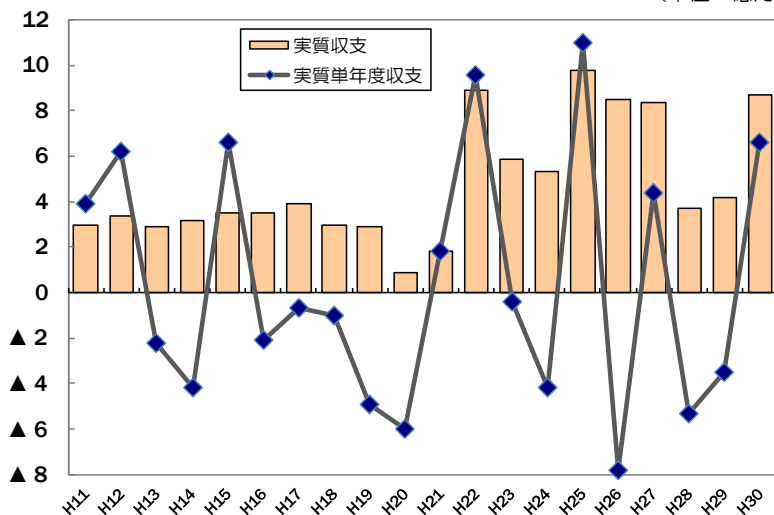
◇ 普通会計決算規模の推移

(単位：億円)



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

(単位：億円)



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生している状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

平成30年度の帯広市の実質収支(※2)は8億6,566万円の黒字となりました。また、実質単年度収支(※3)についても、6億5,676万円の黒字になっています(詳細はP14まとめを参照)。



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 実質単年度収支：単年度収支(当該年度と前年度の実質収支の差)から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況



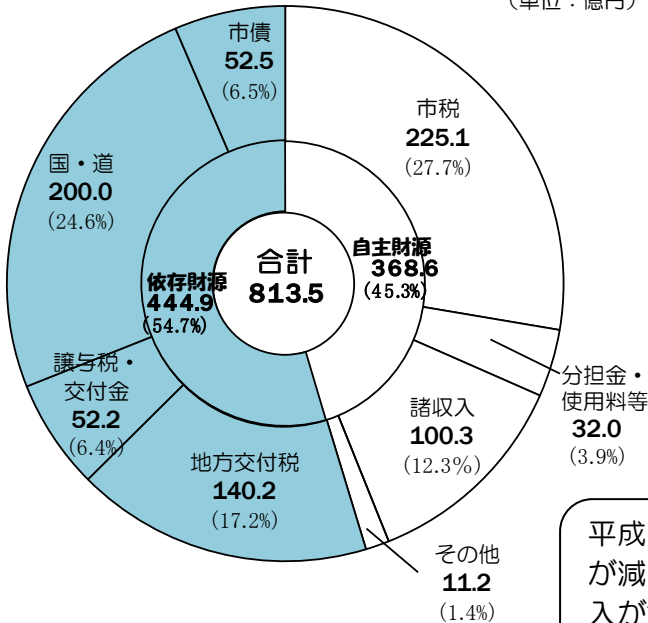
帯広市の収入にはどのようなものがあるの？



市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用した皆さんからいただく使用料などがあるんだよ。

◇平成 30 年度普通会計決算額＜歳入＞

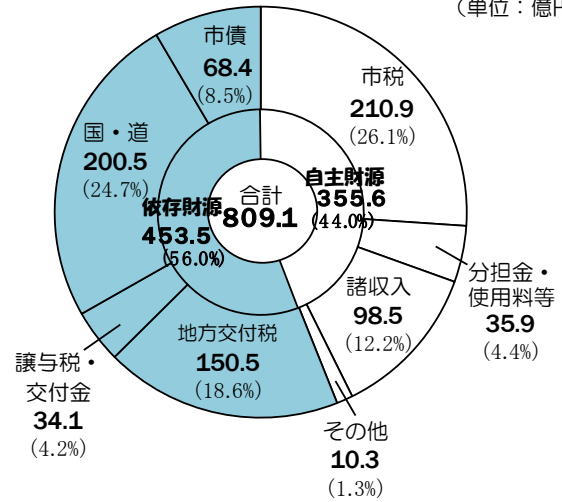
(単位：億円)



* 翌年度への繰越財源 8.5 万円を含みます。
* 各歳入項目の説明はP27 (用語解説) 参照

◇平成 21 年度普通会計決算額＜歳入＞

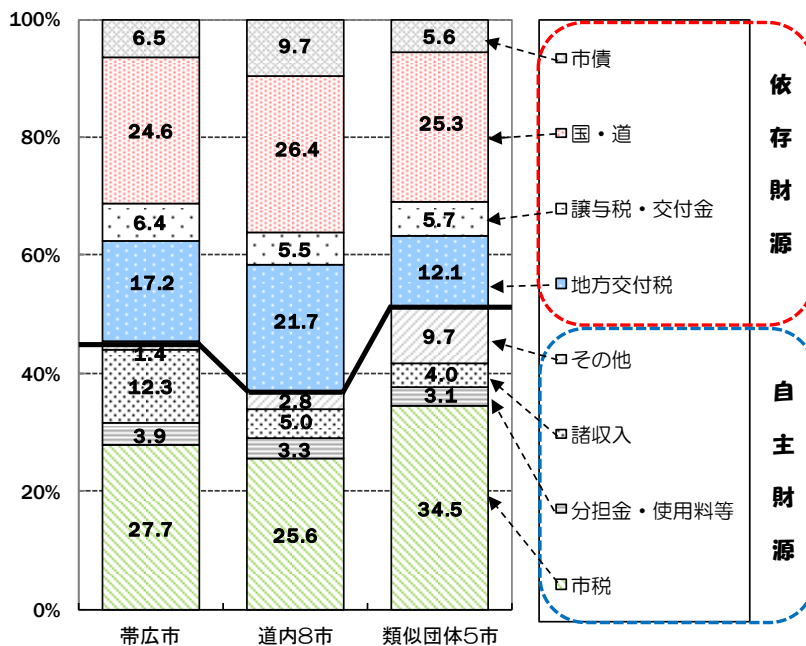
(単位：億円)



平成 21 年度の状況と比較すると、地方交付税や市債が減少した一方で、収納率の向上などに伴い市税の収入が増えているよ。その影響から、自主財源の占める割合が少し大きくなったね。

◇ 平成 30 年度歳入決算額に占める構成比

＜道内 8 市、類似団体 (P28<用語解説>) との比較＞ (単位：%)



※道内 8 市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内 8 市・類似団体については速報値



歳入は、自前で調達できる収入 (自主財源) と国や道からの交付などによる収入 (依存財源) に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内 8 市の平均よりは高いものの、類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内 8 市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。



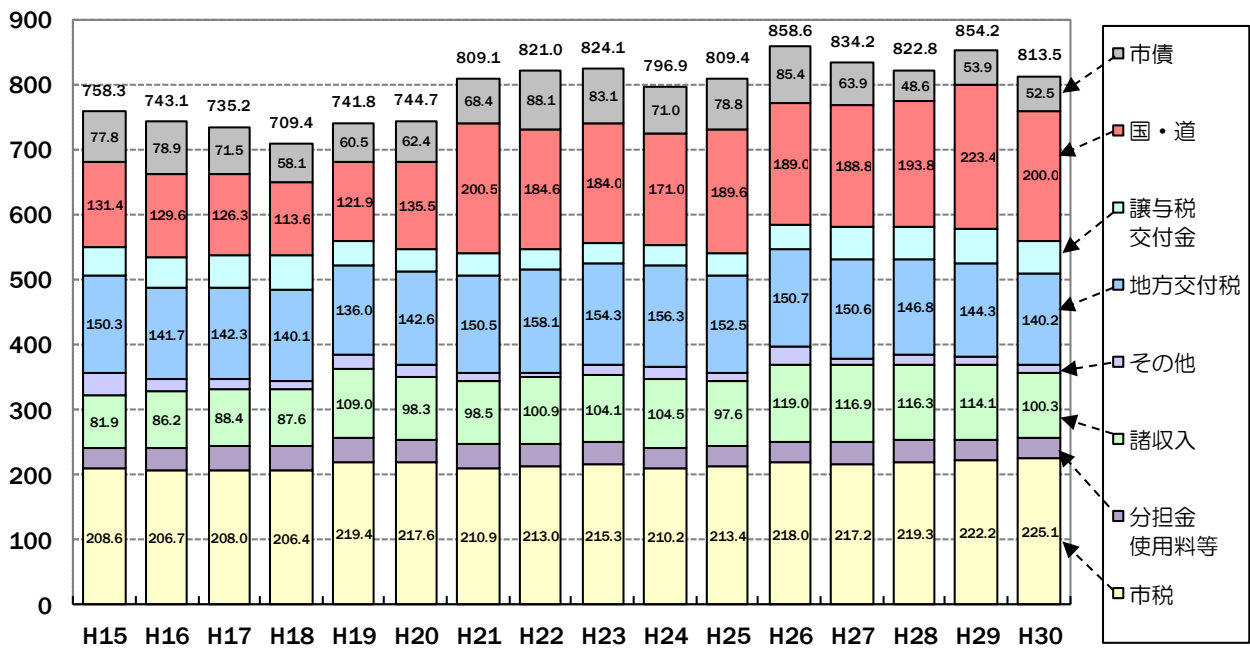
平成 30 年度の収入の特徴はななに？

国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援や、国の経済対策として実施した臨時福祉給付金事業が終了したため、国・道支出金が減っているよ。全体では前年度対比で約 40.7 億円減ったよ。



◇ 歳入の推移

(単位：億円)



市の歳入構造は、三位一体の改革（P27用語解説参照）を始めとする国の制度変更や、平成 20 年度に起こった世界的な経済危機などの影響を受けながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成 15 年度以降）

市税

・市税は、平成18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により平成19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気後退から減収となりましたが、たばこ税の増税などにより平成23、25年度は増収となり、平成27年度以降は、個人市民税などの伸びにより増収が続いています。

地方 交付税

・地方交付税は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響から、平成15年度と比べて減少しましたが、その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、平成21年度以降は150億円台で推移しています。平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込み、以降も減少が続いています。

国・道 支出金

・国・道支出金は、平成16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。平成21年度は、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しています。平成22年度以降は、概ね170～190億円台で推移していましたが、平成29年度は国の産地パワーアップ事業補助金の活用により、大幅に増加しました。

市債

・市債はその年度の大規模事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。平成15年度以降では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などのために市債を発行しました。平成30年度は、市街地再開事業費に対する市債や臨時財政対策債を発行しましたが、前年度に比べ減少しています。



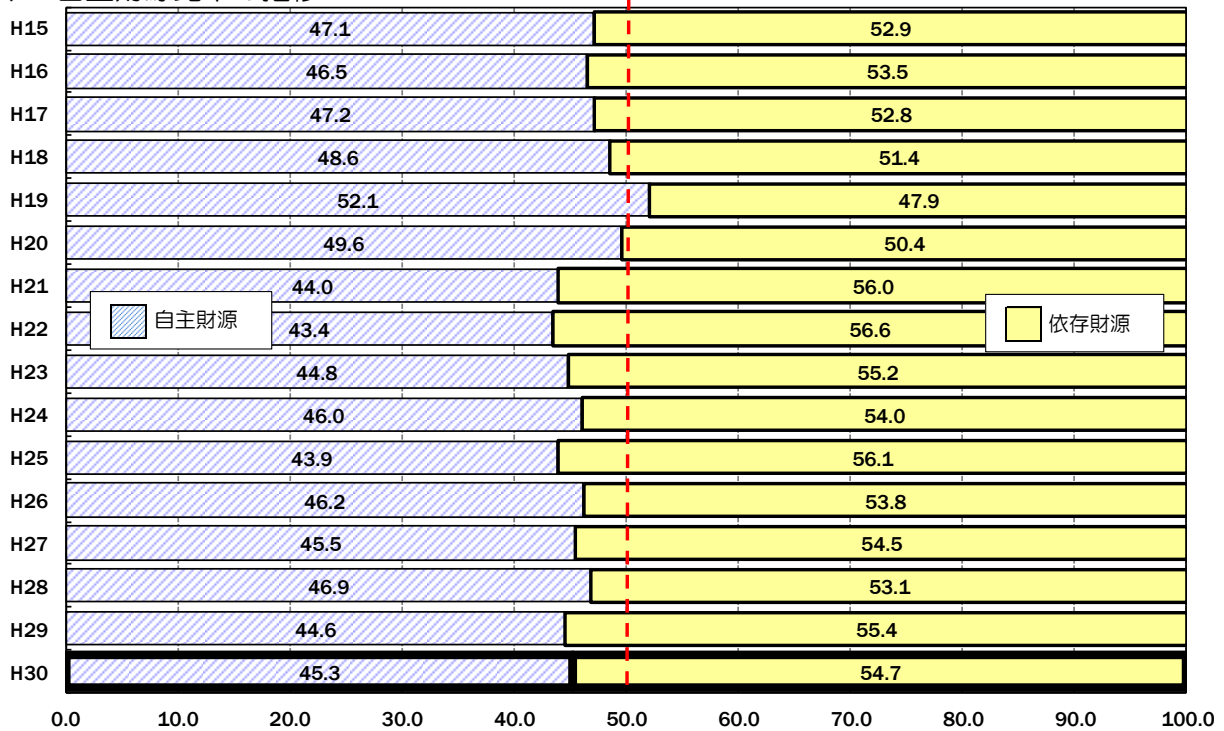
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、平成 19 年度に国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したため、一度 50%を上回ったんだ。その後は、市税が伸び悩む一方で、地方交付税や、社会保障関係費の増加に伴う国・道の支出金が増えたため、50%を下回った状態が続いているんだ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。

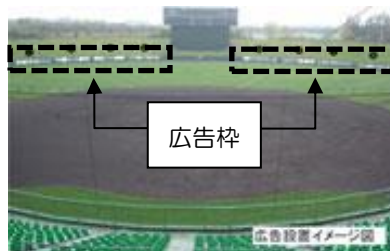


自主財源確保の取り組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ (命名権)



3 歳出（支出）の状況

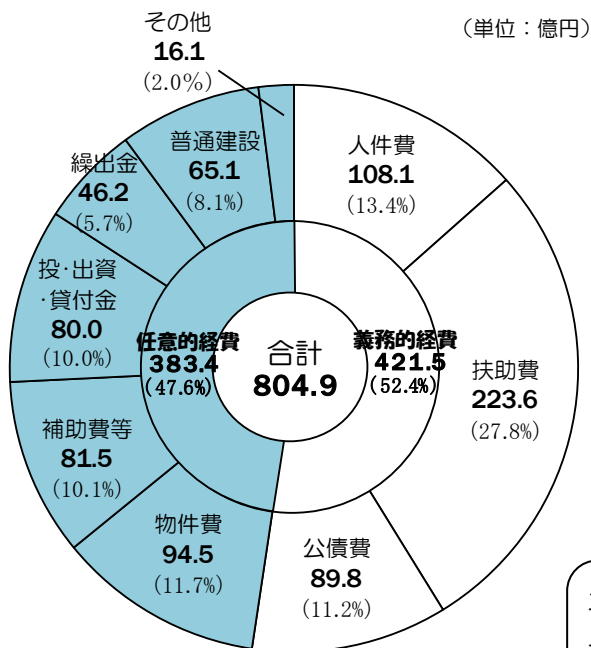


社会保障や生活保護などのための扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設費、人件費などがあるよ。

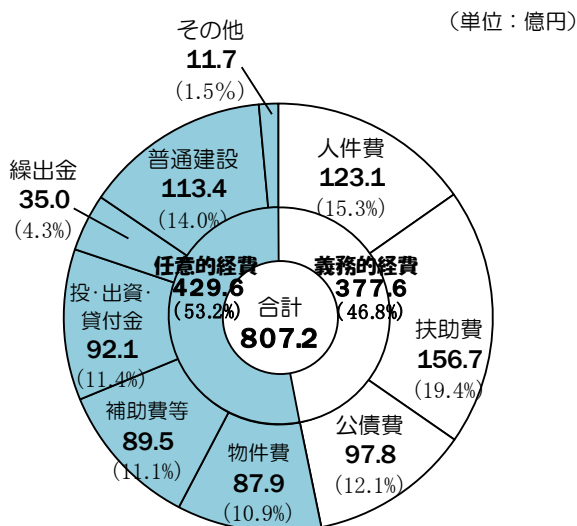
帯広市の支出にはどんなものがあるの？



◇平成30年度普通会計決算額＜歳出＞



◇平成21年度普通会計決算額＜歳出＞



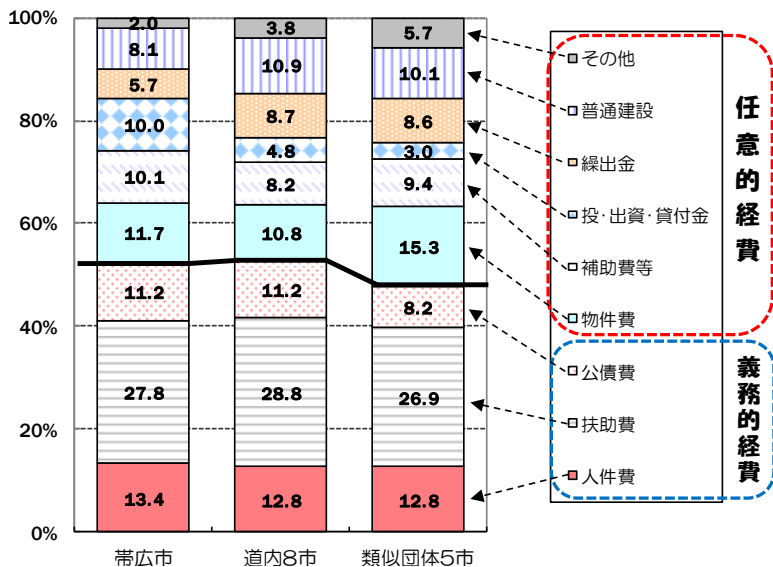
*各歳出項目の説明はP27（用語解説）参照

平成21年度の状況と比較すると、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が大幅に増加しているよ。



◇平成30年度歳出決算額に占める構成比＜道内8市、類似団体との比較＞

(単位：%)



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P27用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市や類似団体の平均とほぼ同水準にあります。

※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市

※道内8市・類似団体については速報値

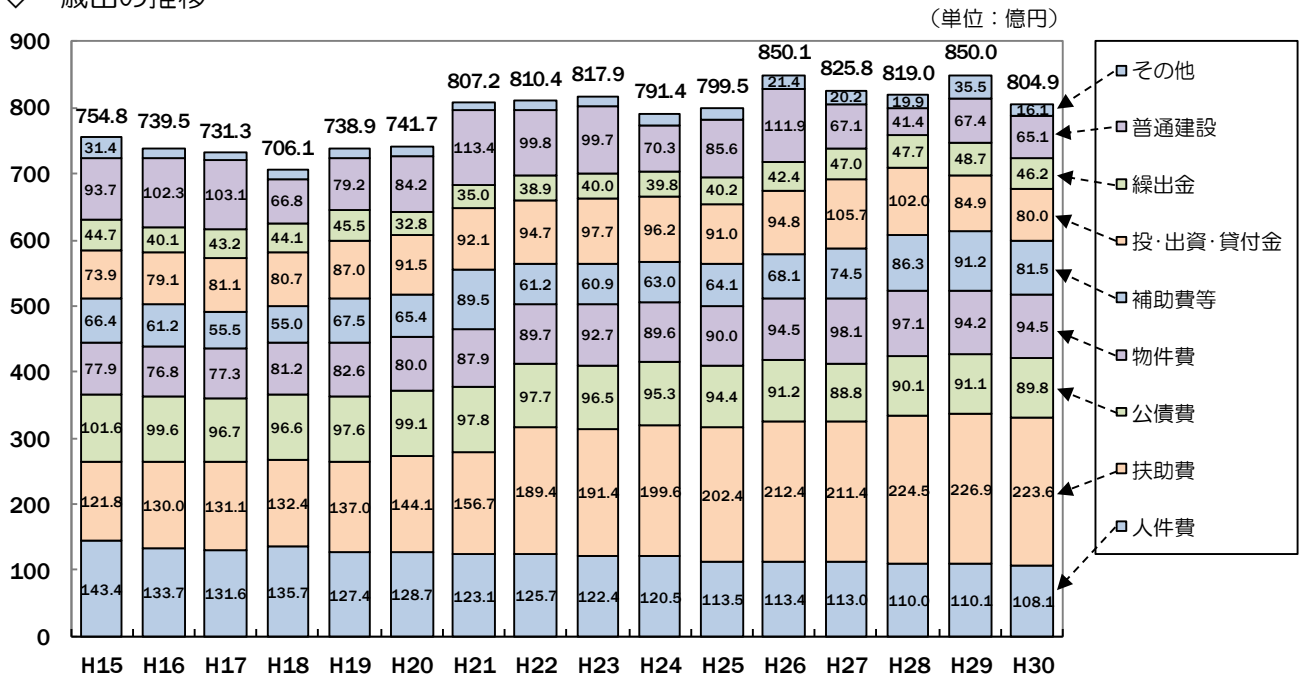


平成 30 年度の支出の特徴はなあに？

前年度に十勝管内 19 市町村による新し尿処理施設の共同整備が終わったことで補助費等が減ったよ。また、雪が少なかったことにより除雪費（区分：その他）が減っていて、全体では前年度対比で約 45 億円減ったよ。



◇ 歳出の推移



平成 15 年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるんだ。



主な歳出の特徴（平成 15 年度以降）

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度はこども手当が創設されたことにより、大きく増加しています。平成28・29年度は、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して臨時福祉給付金を支給したことにより増加しています。

普通建設

・普通建設費は、その年度の大規模事業や国の経済対策により規模が増減します。平成15年度以降では市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などを行いました。平成30年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援が終了したことなどにより、前年度より減少しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合などへの負担金や他団体への補助金などの補助費等は、概ね60億円前後で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度以降はとちち広域消防事務組合への分担金により増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加傾向にありましたが、平成29年度以降は中小企業振興融資貸付金の貸付額の減少などにより、減少しています。

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、全体として減少傾向にあります。平成18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。



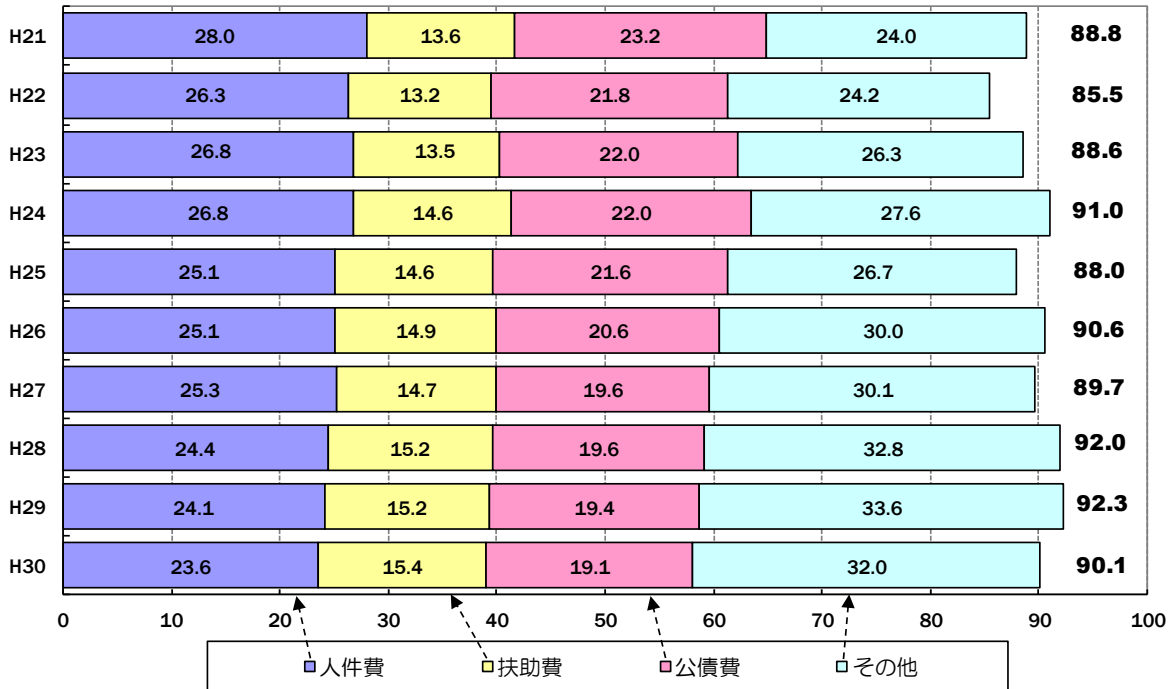
他に支出の状況を示すものはないの？



毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

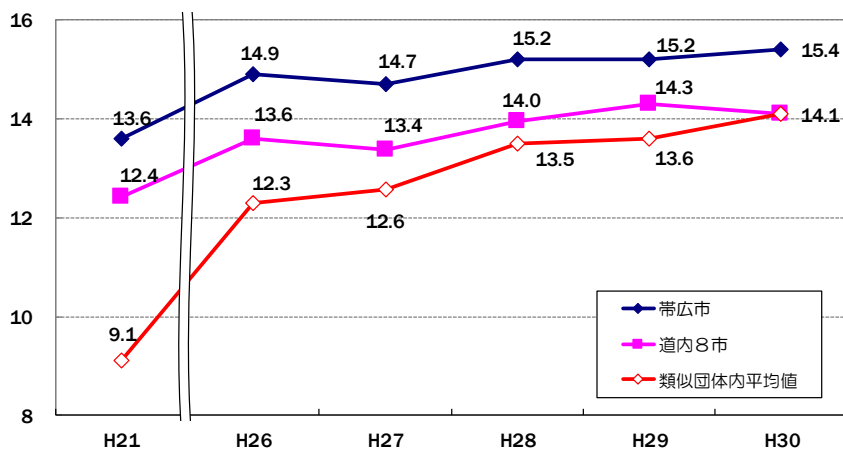
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

(単位：%)



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

(単位：%)



性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進行などに伴い、扶助費の比率が平成21年度より1.8ポイント増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

※道内8市・類似団体の平成30年度の比率については速報値

これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力豊かな地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



4 基金（貯金）の状況

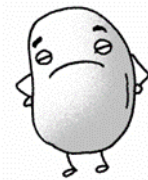
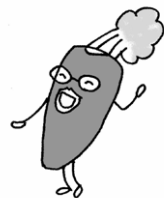


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

基金という貯金が、平成 30 年度末で約 49 億円あるよ。

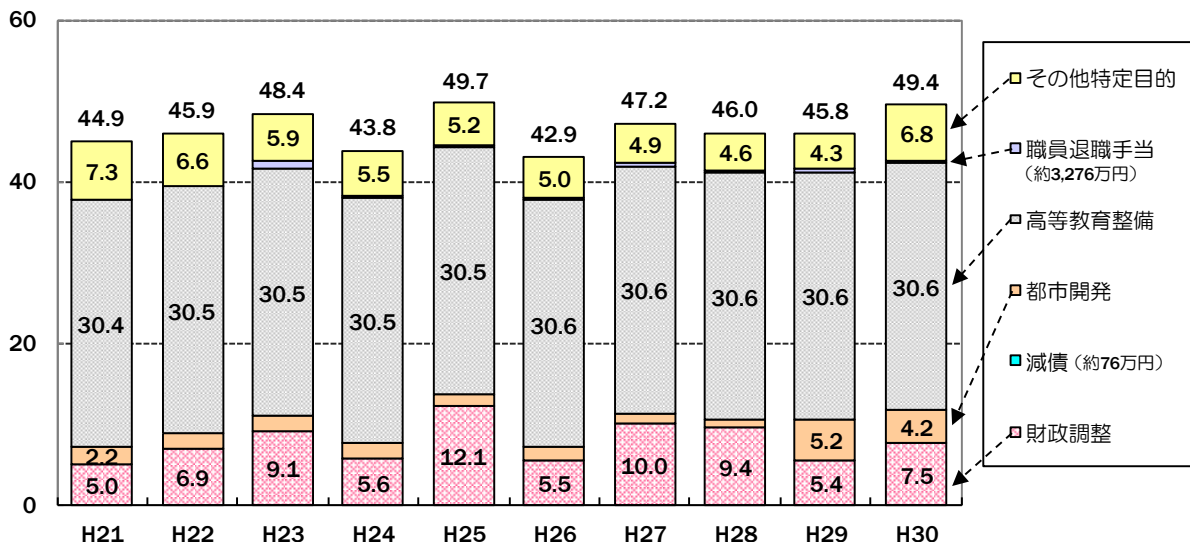
なかなか貯金が増えないね・・・。

市税や交付税の収入が伸び悩むなか、様々な行政ニーズに対応するため貯金を取り崩してきたからなんだ。普通会計には全部で 19 の基金があるよ。



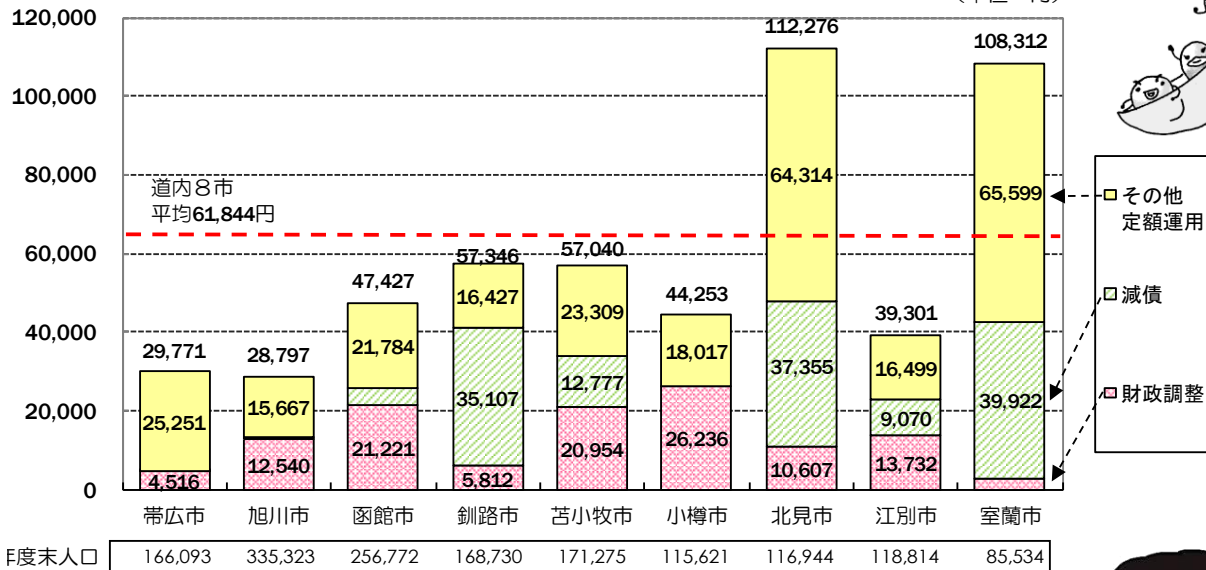
◇ 普通会計基金残高の推移

(単位：億円)



◇ 道内 8 市 一人当たり基金残高比較

(単位：円)



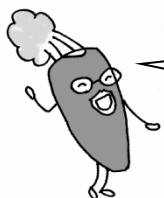
年度末人口	帯広市	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市
人口	166,093	335,323	256,772	168,730	171,275	115,621	116,944	118,814	85,534

※道内 8 市については速報値

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約 3 万円になるよ。道内 8 市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。

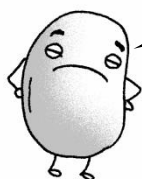


5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、平成30年度末で約876億円あるんだ。

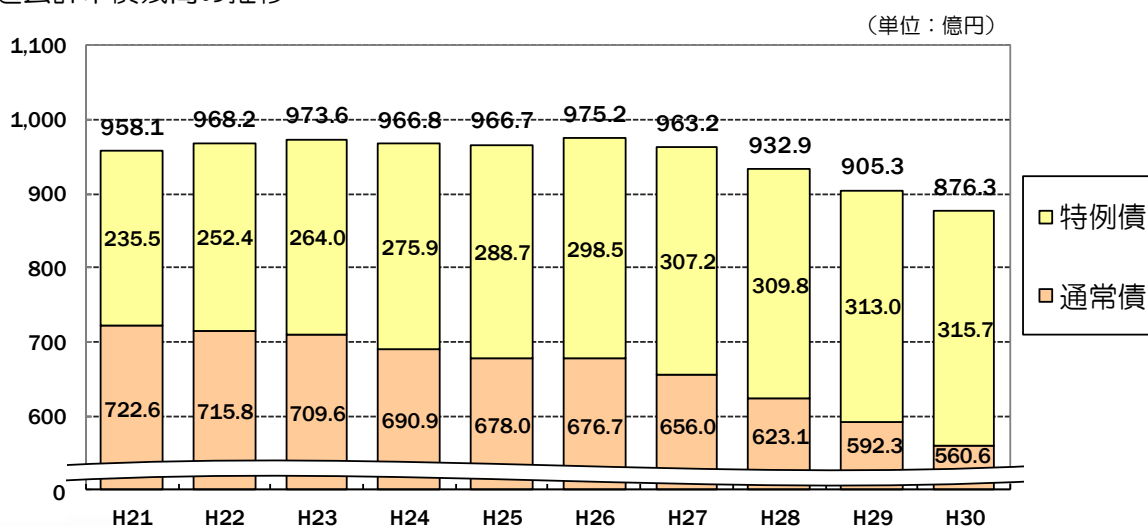


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路などを整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設などは、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。

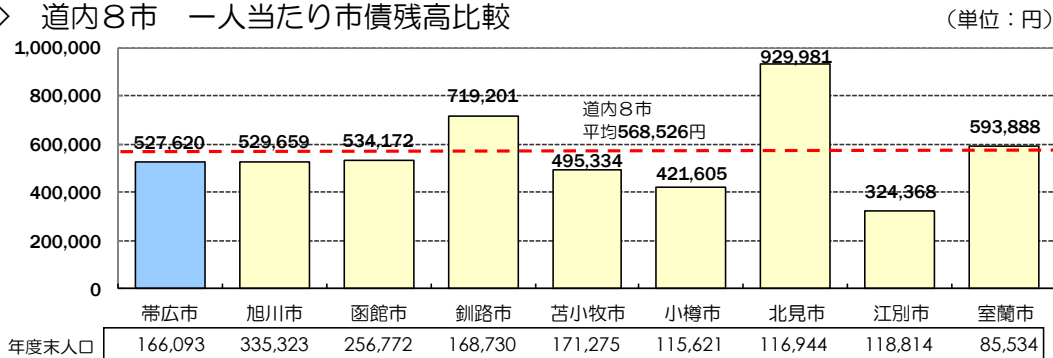


◇ 普通会計市債残高の推移



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P28用語解説参照）は、年々減少しているよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めているよ。

◇ 道内8市 一人当たり市債残高比較



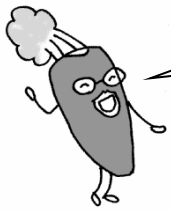
※道内8市については速報値



帯広市の借金を市民1人当たりになると約53万円で、道内8市の平均と同程度になっているんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

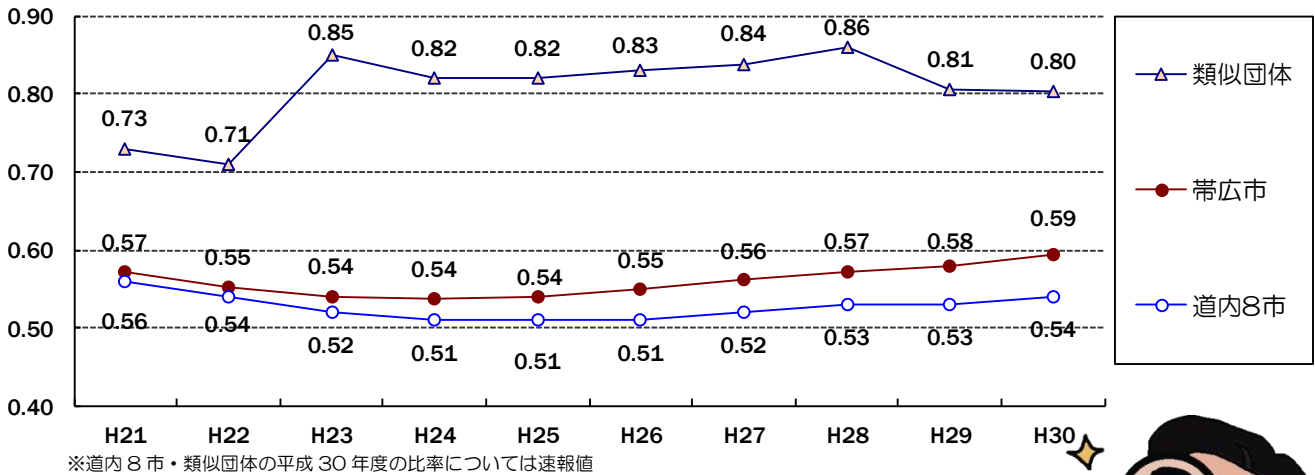
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、類似団体の平均を大きく下回っています。



※類似団体について

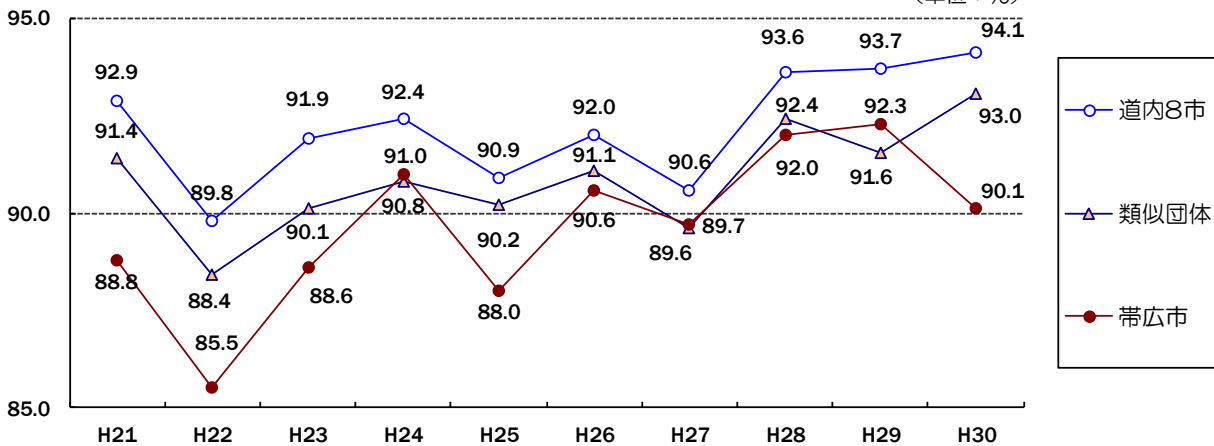
類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しが行われ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成23年度に21団体から52団体へ、平成28年度に50団体から15団体へ、平成29年度に15団体から5団体へ見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります（類似団体の構成についてP28参照）



経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。平成30年度は除雪経費の減少などに伴い、前年度に比べて減少しました。道内8市及び類似団体の平均より低い比率となっています。

(単位：%)



7 健全化判断比率



他に財政状況を示す指標はないの？

市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇ 健全化判断比率（平成30年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3か年平均)	将来負担比率
帯広市	— (△2.10)	— (△12.43)	8.9	91.1
早期健全化基準 (イエローカード)	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示になります）。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
一般会計	一般会計等	実質赤字比率	連結実質赤字比率
特別会計	公営事業会計	実質公債費比率	
公営企業会計			将来負担比率
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。でも、道内8市や類似団体と比べると将来負担比率が高くなっているの、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

健全化判断比率

※平成30年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△1.15)	- (△ 4.86)	7.8	89.5
函館市	- (△0.66)	- (△ 6.32)	8.1	57.2
釧路市	- (△1.34)	- (△16.77)	11.0	93.7
苫小牧市	- (△4.23)	- (△12.28)	6.9	65.1
小樽市	- (△0.70)	- (△12.24)	7.9	43.1
北見市	- (△0.48)	- (△12.20)	7.7	143.8
江別市	- (△3.39)	- (△12.45)	8.1	29.4
室蘭市	- (△3.24)	- (△13.44)	9.6	55.9
8市平均	- (△1.90)	- (△11.32)	8.4	72.2
類似団体	- (△3.76)	- (△11.38)	4.9	30.5
帯広市	- (△2.10)	- (△12.43)	8.9	91.1
全道市町村	-	-	7.3	52.8
全国市町村	-	-	6.4	33.7

※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は平成29年度決算値



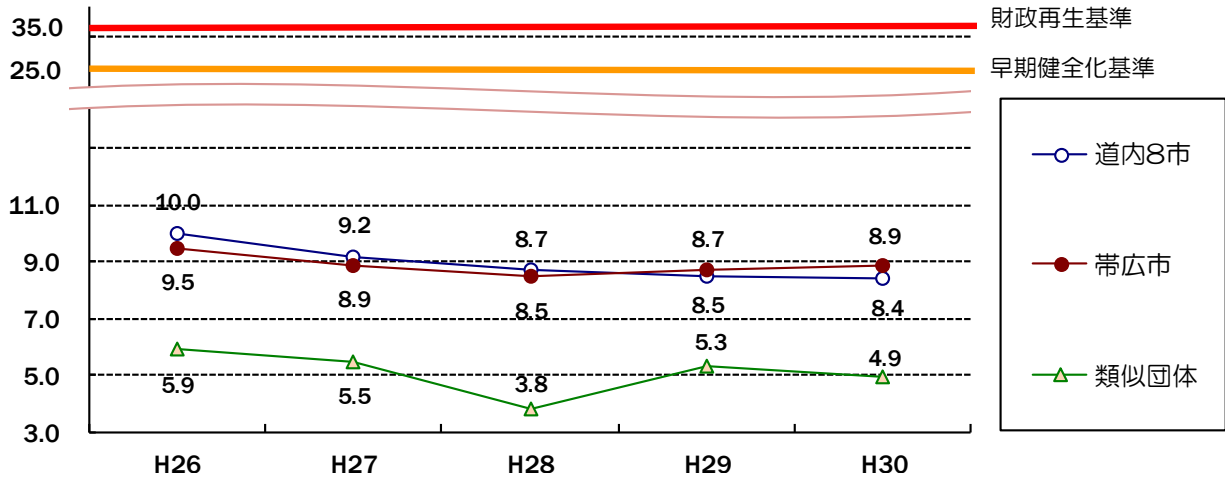
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、概ね減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成30年度の比率については速報値



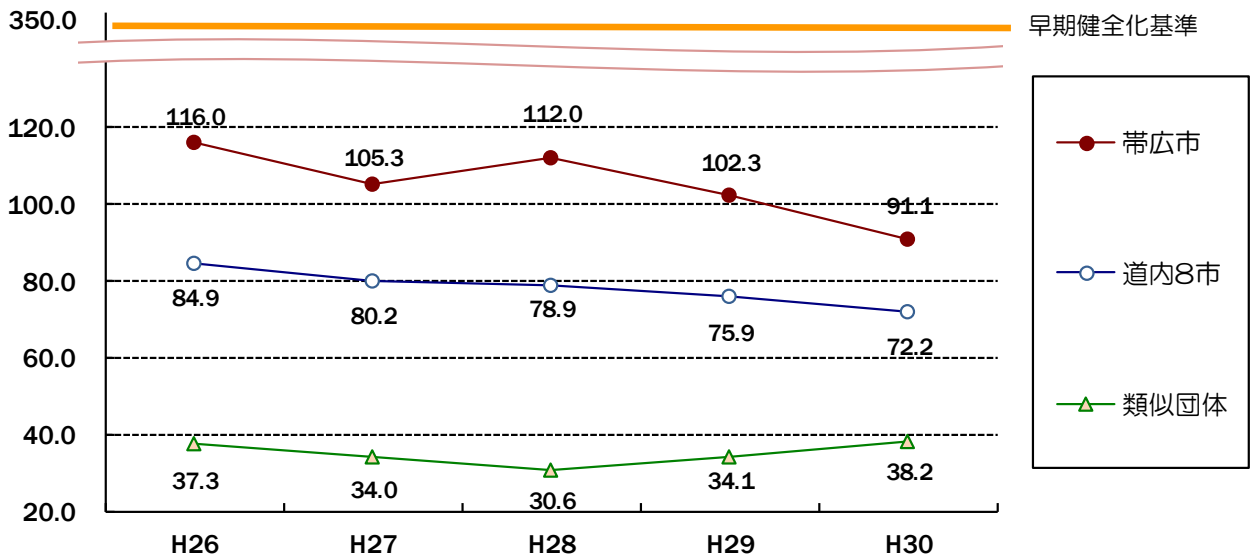
借金は増えていないの？

10ページにあるように、市税などで返済する借金（特例債を除く）は減少傾向にあるよ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）は前年度に比べて改善したよ。



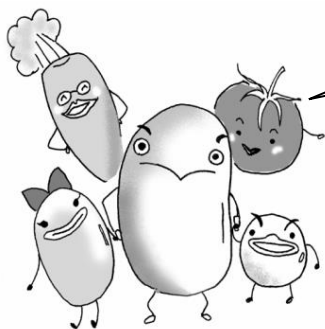
◇ 将来負担比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成30年度の比率については速報値

8 ま と め

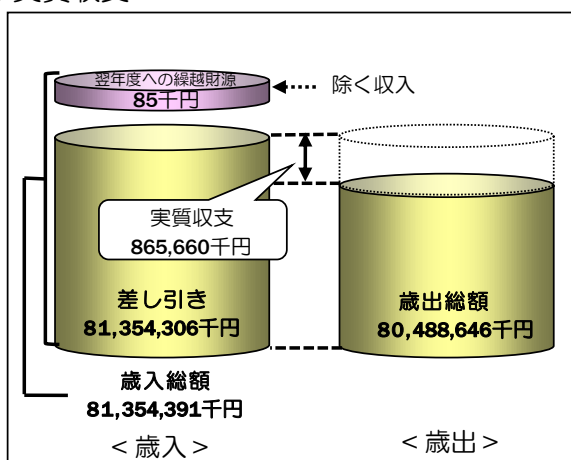


平成 30 年度は黒字だったの？

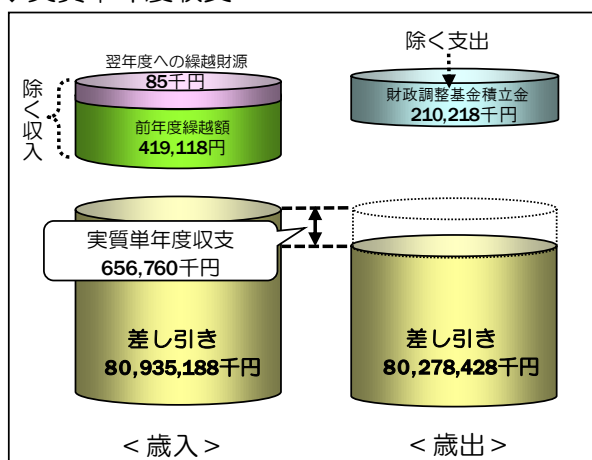
2 ページの決算収支のグラフにもあるとおり、平成 30 年度は約 8 億 6,566 万円の黒字（実質収支）となったよ。また、貯金（財政調整基金）の積立や取崩し、前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は約 6 億 5,676 万円の黒字（実質単年度収支）になったんだ。



◇実質収支



◇実質単年度収支



全体として・・・

平成 30 年度決算は、実質収支が約 8 億 6,566 万円の黒字、実質単年度収支も約 6 億 5,676 万円の黒字となりました。経常収支比率は 90.1%と前年度より減少しており、除雪経費が前年度より減少したことなどが要因となっています。

健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえます。市税などで返済する借金が着実に減少してきており、将来負担比率は 91.1%と前年度より改善しました。

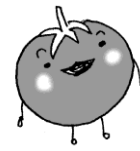
しかし、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が 50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は 90%を上回っており、財政の弾力性は依然として低い状況にあることが課題となっています。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

そして、市民の皆さん一人ひとりの未来につながっていくよう、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策を推進していきます。



フードバレーとかち



平成30年度の主な仕事の内容

帯広市が平成30年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域防災推進事業		12,156	・地域防災力の向上を目的とした取組み
止水板の設置		9,569	・市役所庁舎内への浸水を防ぐための止水板を設置
広報・通信体制の整備		2,462	・全国瞬時警報システム受信機の更新
地域防災体制の充実	○	125	・町内会などの防災活動に対する支援
災害復旧事業		73,121	・平成28年度の台風等により被災した公共施設などの復旧
農業施設災害復旧		22,216	・農業用排水路の復旧工事
明星橋災害復旧		50,905	・明星橋の復旧工事
民間大規模建築物耐震改修費等補助		37,226	・帯広競馬場の耐震改修工事及びふじまるビルの耐震補強設計に対する補助
消防車両整備事業		38,970	・水槽付消防ポンプ自動車の更新

2. 健康でやすらぐまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
灯油引換券交付事業		20,607	・灯油価格高騰対策として、生活弱者に対し灯油引換券を交付
地域介護・福祉空間整備事業		5,076	・介護保険施設等整備に対する補助
障害者日常生活用具給付事業	○	563	・「人工鼻」を新たに支給対象用具に追加
利用者支援事業（母子保健型）		1,510	・セルフプランや、支援プランの作成により、子育ての不安軽減や問題の深刻化を予防
待機児童対策事業	○	6,711	・低年齢児による認可外保育施設の利用の一部を助成
私立保育所改築事業		225,616	・ときわの森保育所の改築に対する補助
公立保育所の民間移管		21,107	・ひばり保育所の民間移管に向けた準備
へき地保育所整備事業		57,313	・へき地保育所の認可化に向けた施設整備など
児童保育センター運営事業	○	39,773	・入所児童数の増加に伴い、5クラブを追加開設
幼児教育の段階的無償化		5,856	・子育て世帯の経済的負担を軽減
幼稚園就園奨励費	○	3,098	・幼稚園に通う子どもの保育料に対する補助上限額を引き上げ
認定こども園等施設運営費	○	2,758	・認定こども園等に通う1号認定の子どもの保育料を軽減

3. 活力あふれるまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
農業生産体制強化総合推進対策事業費		692,319	・農業生産体制強化に係る施設整備の補助など
産地パワーアップ事業		549,000	・長いも冷凍とろろ製造施設の整備に対する補助
経営体育成支援事業		1,429	・平成29年度の大雪により被災した農業用施設の再建に対する補助
畑作構造転換事業		141,890	・畑作産地の労働力不足に対応可能な生産技術や省力作業機械などの導入に対する補助



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。
(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
明渠排水路施設整備事業		50,606	・明渠排水路施設の整備
畜産クラスター施設整備事業		2,830	・チーズ向け原料乳の高品質化のための施設整備に対する補助
林業成長産業化支援事業		47,330	・木材加工流通施設の整備などに対する補助
国際農業機械展の開催		10,000	・第34回国際農業機械展の開催に対する支援
十勝・イノベーション・エコシステム		52,267	・産官学金が連携した創業・起業支援システムの構築
起業家育成事業		1,172	・課題解決の手法を身につけるための実践的なプログラムの実施
フードバレーとかち人材育成事業		5,513	・帯広畜産大学と共同で、地域の経済発展に寄与する人材を育成するための講義や実習を開催
とかち・イノベーション・プログラム		12,000	・地域金融機関と連携した事業創発プログラムの実施
ものづくり総合支援事業		3,282	・新製品・新技術などの開発や国内外への販路開拓、新事業進出に取り組む中小企業などに対する総合的支援
トカチ・コネクション構築事業		10,000	・地域の起業候補者の発掘から具体的な事業化までを一貫として支援
十勝ドリームマップ会議		5,300	・十勝における新たな「しごと」の創出を目指し、異なる領域の異質な人材が互いに触発し合うネットワークイベントの開催
総合コーディネート機能整備事業		15,000	・トカチ・コネクションの中核を担うとかち財団のコーディネート機能の強化に対する支援
フードバレーとかち構想推進事業		5,910	・十勝産食材等の販路開拓支援 ・地元飲食業界との連携
食の高付加価値化事業		2,500	・十勝産食材と国内トップクラスのシェフとのマッチング ・アグリビジネスの議論の場づくり
U I J ターン促進事業	○	15,510	・U I J ターン希望者のライフステージにあわせた、地元企業を含む地域の魅力の継続的な発信と就職支援システムの改修
高齢者活力導入促進事業		3,538	・就業開拓アドバイザーを配置し、企業訪問を通じた高齢者活用の提案などを行い、企業とのマッチングを実施
市街地再開発事業		1,754,706	・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業に対する補助など
フードバレーとかち食彩祭2018の開催		4,500	・国際農業機械展の開催に合わせ、十勝の農業、食と観光を結びつけたイベントの開催を支援
観光資源魅力向上事業		6,000	・十勝地域の観光情報の発信や、観光客の誘致促進に向けた取り組みとしてテレビ番組の域内での撮影の受入を支援
体験・滞在型観光推進事業		42,071	・十勝らしい体験・滞在型観光の推進
十勝アウトドア観光情報提供事業		631	・「バスターミナルおびくる」において、十勝の体験・滞在型観光の魅力を発信
十勝アウトドアプランディング事業		41,440	・(株) デスティネーション十勝に対する運営支援など
サイクルツーリズム事業		1,500	・十勝管内でのサイクルイベントの開催に対する支援

4. 自然と共生するまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
公園の整備		177,094	・公園施設の整備やバリアフリー化など
公園整備事業		41,792	・新北西ウレシバ公園の整備 ・中央公園北側広場の整備
公園バリアフリー化事業		65,718	・中央公園のバリアフリー化整備
公園施設更新事業		69,584	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新
中島緑地整備事業		60,060	・中島地区エコタウン整備エリアにおける緑地整備



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
帯広の森整備事業		18,122	・帯広の森の園路整備
上下水道の整備		1,516,208	・(上水)配水管の整備、(下水)管渠の長寿命化対策など
浄水場の整備		603,858	・稲田浄水場の設備機器更新
簡易水道の整備		32,182	・簡易水道事業の法適用化に向けた移行業務(農村下水道含む) ・減圧弁室の機器更新(川西地区、拓成地区)など
農村下水道の整備		54,410	・個別排水処理浄化槽の設置など
マンホール蓋のカラー化		9,504	・カラーマンホール蓋を設置
上下水道災害対策事業		109,276	・災害対策備蓄資機材の購入や雨水管の整備など

5. 快適で住みよいまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
空家対策の推進	○	4,824	・特定空家解体に対する補助
公営住宅の整備		485,178	・大空団地3街区(空)の建設工事 ・ストック総合改善(南東団地、大正団地、アスベスト含有調査)
地域優良賃貸住宅整備事業		19,367	・子育て世帯向け新規建設住宅に対する補助 ・地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催
火葬場整備事業		44,442	・火葬場の長寿命化
除雪機械整備事業		37,519	・除雪グレーダーの増車(8台⇒9台)
空港民間委託アドバイザー業務		80,432	・空港運営の民間委託にかかる準備作業
空港整備事業		51,494	・空港施設の整備
臨時駐車場整備事業		6,998	・駐車場不足に対応するため、臨時駐車場を拡張
滑走路・灯火等改良事業		44,496	・滑走路、灯火の改良実施設計など
生活交通路線の維持確保		104,364	・バス路線維持のため不採算路線に対する補助

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
外国語指導講師派遣事業	○	3,430	・小学校での外国語授業の増加のため、外国語指導講師(ALT)を増員(5人⇒6人)
教材備品の整備	○	11,881	・小中学校の各普通教室等に教材などを映し出す大型提示装置及び実物投影機を計画的に設置
義務教育施設等整備事業		157,735	・小中学校の施設・設備の改修
トイレ改修		12,410	・学校校舎トイレの洋式化
ボイラー等改修		110,225	・老朽化したボイラー等暖房設備の改修(稲田小、明和小、南商高)
煙突用断熱材除去		35,100	・煙突用断熱材の石綿対策工事(稲田小、啓北小)
小中学校適正配置推進事業		263	・「帯広市立大空中学校適正規模の確保等に関する実施計画」の策定
就学援助費支給事業	○	7,511	・新小学1年生に対する新入学学用品費の支給の前倒し(扶助費分)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
コミュニティ・スクール推進事業		41	・コミュニティ・スクールの導入に向けたセミナーの開催
重要文化財公開事業		3,078	・八千代A遺跡出土品の国指定重要文化財にかかる常設展示室の一部改修
百年記念館整備事業	○	985	・トイレの洋式化
動物園魅力向上事業		214	・動物園の新たな魅力づくりに関する検討を行う委員会を設置するとともに、市民向けフォーラムを開催
動物園管理運営費	○	135	・繁殖を目的とした、シロフクロウ2羽の導入
文化ホール施設整備事業		37,734	・寄贈された大ホールの椅子設置に伴う施設の改修
フードバレーとかちマラソン大会の開催		4,600	・フードバレーとかちマラソン大会開催に対する支援
スポーツ大会の開催・誘致		2,000	・日本クラブユースサッカー選手権U-15大会開催に対する支援
スケート国際大会等の開催・誘致		23,016	・2018/19 IISUワールドカップスピードスケート競技会開催に対する支援 ・2019 I IHF女子U18アイスホッケー世界選手権開催に対する支援

7. 思いやりとふれあいのまち

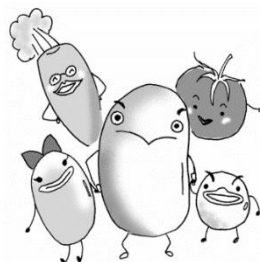
(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
コミュニティ施設整備事業	○	3,977	・コミュニティセンターのトイレの洋式化
姉妹都市相互交流事業		6,187	・松崎町との姉妹都市締結40周年を記念した訪問団の相互派遣交流 ・スワード市との姉妹都市締結50周年を記念した訪問団の相互派遣交流

8. 自立と協働のまち

(単位：千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
市税収納管理業務		135	・市道民税、固定資産税及び軽自動車税について、口座振替手続きの簡素化のため、窓口にペイジー端末を導入
総合計画の策定		1,019	・総合計画策定審議会の開催など
分野別計画の策定 ・行財政運営ビジョン ・男女共同参画プラン ・地域福祉計画 ・障害者計画 ・こども未来プラン ・環境基本計画 ・一般廃棄物処理基本計画 ・農業・農村基本計画 ・産業振興ビジョン ・中心市街地活性化基本計画 ・都市計画マスタープラン ・緑の基本計画 ・教育基本計画		9,821	・各計画、ビジョン及びプランの策定に向けた市民アンケート調査、意見交換会、審議会の開催など



平成29年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく

財務4表（普通会計）



(参考) 4つの財務書類(1)



新地方公会計制度ってなあに？

民間の企業が採用している、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計制度のことで、全国の自治体が民間企業と同じように財務書類を作成するようになったんだ。これにより、従来見えにくかった、より多くの財政情報を把握できるようになったよ。



具体的にどんなことがわかったの？

例えば、市が所有する土地や建物などの「資産」や、将来負担しなければならない「負債」などの状況がわかるようになったんだ。



新地方公会計制度

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。しかし、このような会計処理では「資産」や「負債」などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。そのため、民間の企業会計的な会計手法を取り入れ、これまで見えにくかった財政情報を的確に把握するため、以下の4つの財務書類を整備することとなりました。帯広市では平成20年度決算から作成しています。

財務書類	略称	内容
① 貸借対照表	(BS)	基準日時点における資産などの残高や内訳を表示したもの
② 行政コスト計算書	(PL)	一会計期間中の行政サービスに関する費用や収益を表示したもの
③ 純資産変動計算書	(NW)	一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
④ 資金収支計算書	(CF)	一会計期間中の現金の出入りを3つの区分で表示したもの



財務書類の作り方ってどこの自治体も同じなの？

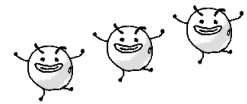
これまでは自治体によって作り方が違っていたんだ。だけど、団体間の比較ができないといった課題があったから、今は全国の自治体が「統一的な基準」で財務書類を作成しているよ。



(参考) 4つの財務書類(2)



① 貸借対照表 (バランスシート: BS)



貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表したものです。

資産は行政サービスを提供するために整備された公共施設などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分類されます。負債は将来世代が負担する金額で、翌年度に支払いを行う流動負債と、翌年度以降に支払いを行う固定負債に分類されます。純資産については、資産と負債の差額で、資産総額のうち、すでに支払いを終えた金額を表しています。

■貸借対照表

(単位: 億円)		
	H28	H29
資産	3,107.6	3,041.5
固定資産(公共施設など)	3,079.0	3,016.2
流動資産(現金預金など)	28.6	25.3
負債	1,029.8	997.1
固定負債(市債残高など)	937.9	905.0
流動負債(賞与引当金など)	91.9	92.1
純資産	2,077.8	2,044.4

●貸借対照表からわかること

平成29年度末の時点では、公共施設などの資産が約3042億円あるのに対し、この財源として、将来世代が負担する負債が約997億円残っており、差引き約2044億円がこれまでに支払いを終えた金額になります。

平成28年度末と比較すると、資産も負債も減少しています。これは、資産については減価償却により資産価値が減少しているためであり、負債については市債残高が減少しているためです。なお、資産の減少額が負債の減少額よりも大きいため、純資産も前年度に比べて減少しています。



② 行政コスト計算書 (PL)



行政コスト計算書は、ごみ処理や除雪などの行政サービスに要した費用や、減価償却費などの現金のやりとりが無い費用などの1年間のトータルコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。

■行政コスト計算書

(単位: 億円)		
	H28	H29
経常費用	715.0	736.5
業務費用(人件費や物件費など)	373.0	372.4
移転費用(社会保障費や補助金など)	342.0	364.1
経常収益	56.7	63.2
使用料及び手数料(施設使用料など)	25.9	24.9
その他経常収益(雑入)	30.8	38.3
純経常行政コスト	658.3	673.3
(+) 臨時損失(災害復旧費など)	1.9	11.5
(△) 臨時収益(資産売却益など)	0.3	0.5
純行政コスト	659.9	684.3

●行政コスト計算書からわかること

平成29年度では、約737億円の経常費用と約63億円の経常収益の差引き約673億円が純経常行政コストとなります。これに災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収益を加味した約684億円が純行政コストとなります。なお、純行政コストの多くは市税や地方交付税、国・道からの補助金などで賄っています。

平成28年度に比べて純行政コストは約24億円増加しています。これは、平成29年度に国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業を行ったことなどにより移転費用が増加したほか、災害復旧費の増により、臨時損失額が前年度に比べて大きくなったことなどによるものです。

(参考) 4つの財務書類(3)



③ 純資産変動計算書 (NW)



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を表しているほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが市税や国・道からの補助金などでどの程度賄われているかも表しています。

■純資産変動計算書

	(単位：億円)	
	H28	H29
期首純資産残高	2132.9	2077.8
純行政コスト(△)	△ 659.9	△ 684.3
財源	614.9	648.8
(1) 税収等	421.1	425.4
(2) 国・道補助金	193.8	223.4
本年度差額	△ 45.0	△ 35.5
その他の変動(寄附等)	△ 10.1	2.1
本年度純資産変動額	△ 55.1	△ 33.4
期末純資産残高	2077.8	2044.4

●純資産変動計算書からわかること

平成29年度は、純行政コストが約684億円であったのに対して、市税や国・道補助金などの財源は約649億円であったため、差引き約36億円の減少となりました。このほか、その他の変動要因として、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産を加味したところ、平成29年度末の純資産残高は前年度に比べ約33億円減の約2044億円となりました。

平成28年度と比べると、国・道補助金が増加したものの、純行政コストの全額を市税なども含めた財源で賄うことができていない状況ではないため、純資産残高は減少しています。



④ 資金収支計算書 (CF)



資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

「業務活動収支」は人件費や物件費などの経常的な支出が、市税や国・道補助金などの収入でどの程度賄えているかを表しています。「投資活動収支」は公共施設の整備や貸付金などの支出に対して、国・道補助金や貸付金に係る元金収入などでどの程度賄われているかを表しています。「財務活動収支」は当該年度の市債発行や償還の収支を表しています。

■資金収支計算書

	(単位：億円)	
	H28	H29
期首現金預金残高	10.0	5.4
(うち前年度繰越金)	(8.4)	(3.8)
当期資金収支	△ 4.6	0.4
業務活動収支	36.4	46.4
投資活動収支	△ 10.3	△ 18.1
財務活動収支	△ 30.7	△ 27.9
歳計外現金増減額	0.0	0.0
期末現金預金残高	5.4	5.8

●資金収支計算書からわかること

平成29年度は投資活動収支や財務活動収支で赤字となっているものの、業務活動収支の黒字が大きく、全体の収支状況としては、約4千万円の黒字となりました。なお、この黒字額に前年度からの繰越金(約3.8億円)を足すと、平成29年度の普通会計黒字額(約4.2億円)と一致します。

平成28年度と比べると、業務活動収支の黒字額が大きくなっており、全体としても約5億円の収支改善となっています。

(参考) 4つの財務書類(4)



4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



例えば資産合計額を帯広市の人口で割り返すことで、市民一人当たりの資産額などがわかるよ。他にも主な指標をまとめてみたよ。

■主な指標の増減

	H28	H29	増減
市民1人当たりの資産額 (BS) (資産合計÷人口)	185.5万円	182.3万円	△ 3.2万円
純資産比率 (BS) (純資産合計÷資産合計)	66.9%	67.2%	0.3
	※これまでに支払いを終えた資産の割合を示す指標		
市民1人当たりの負債額 (BS) (負債合計÷人口)	61.5万円	59.8万円	△ 1.7万円
基礎的財政収支 (CF) (プライマリーバランス) (業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)	37.4億円	38.0億円	0.6億円
	※市債の発行と償還を除いた収支の釣り合いを示す指標		
市民1人当たりの行政コスト (PL) (純行政コスト÷人口)	39.4万円	41.0万円	1.6万円
受益者負担の割合 (PL) (経常収益÷経常費用)	7.9%	8.6%	0.7
	※行政サービスの提供に対して受益者が直接負担する割合		
	※人口については年度末時点の住民基本台帳人口を採用 (H27:167,870人、H28:167,560人、H29:166,867人)		

●主な指標の推移からわかること

市民1人当たりの資産額は約3.2万円減少しています。これは、平成29年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。純資産比率は微増していますが、これは資産全体に対する純資産の割合が増えていることを表しているほか、将来世代が負担する負債の割合が減っていることも意味しています。市民1人当たりの負債額は約1.7万円の減少となっており、10頁で説明したように、市債残高が減ってきていることが要因となっています。

基礎的財政収支とは、市債の発行と償還を除いた自治体の「収入と支出の釣り合い」をみる指標であり、これがプラスであれば持続可能な財政運営ができていると言えます。帯広市の基礎的財政収支はプラスの状態を維持しており、黒字額は平成28年度、平成29年度ともに約38億円となっています。市民1人当たりの行政コストは約1.6万円増加していますが、これは、国の補助事業を活用した事業などが増えたほか、7頁で説明したように、扶助費などの義務的経費が増加してきているためです。受益者負担の割合についても前年度に比べて増加しており、他団体等からの負担金などの収入が増えていることが要因となっています。

用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債などがあります。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて5市あります。

《類似団体一覧》

帯広市、弘前市、三鷹市、調布市、都城市



過去の台所事情はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)

0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。